利益の処分に関する書類（案）

平成28事業年度　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,958,410,580
当期総利益		1,958,410,580	
Ⅱ　利益処分額			
積立金	826,248,177		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備事業積立金	733,960,213		
診療機能充実・強化積立金	398,202,190	1,958,410,580	1,958,410,580

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	50,304,773,223		
一般管理費	1,301,711,119		
財務費用	308,833,638		
雑損	—		
臨時損失	36,468,264	51,951,786,244	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 5,267,174,035		
入学料収益	△ 733,488,300		
検定料収益	△ 132,692,900		
附属病院収益	△ 24,864,063,816		
受託研究収益	△ 1,866,300,515		
共同研究収益	△ 337,801,234		
受託事業等収益	△ 191,470,530		
寄附金収益	△ 1,088,970,665		
財務収益	△ 17,416,100		
資産見返寄附金戻入	△ 452,129,188		
雑益	△ 276,545,553		
臨時利益	△ 24,258,055	△ 35,252,310,891	
業務費用合計			16,699,475,353
Ⅱ　損益外減価償却相当額			3,188,447,955
Ⅲ　損益外減損損失相当額			338,303,856
Ⅳ　損益外有価証券損益累計額（確定）			—
Ⅴ　損益外有価証券損益累計額（その他）			—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			775,368
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			1,083,091
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			19,822,187
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△ 849,035,594
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,477,076		
政府出資の機会費用	48,242,775		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		60,719,851
Ⅺ　国立大学法人等業務実施コスト			19,459,592,067

注　記

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	10～75年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	５～７年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。